

# 普通徴収申請書

③

肝付町長 あて

指定番号

事業者名

この用紙以降の者は、下記理由で特別徴収ができないため、普通徴収として申請します。

略号	普通徴収申請理由（下記8項目以外の理由は不可）	人数
A	事業所の総従業員数が2名以下。 （以下のB～Gの理由に該当して普通徴収とする者を除く）	人
B	他の事業所で特別徴収（乙欄適用者）	人
C	給与が少なく個人住民税額が引ききれない。 住民税が非課税の者（例：給与支払金額965,000円以下）	人
D	給与の支払が不定期又は通年の雇用ではない。 （例：給与の支払が毎月でない。）	人
E	普通徴収として扱う事業専従者。 （支払者が個人事業主のみ該当）	人
F	退職している又は5月末日までに退職予定者。	人
G	給与の支払期間が1月を超える期間によって定められている給与のみの者。	人
普通徴収申請者 合計人数		人

## 重要事項

- この申請書は提出された「総括表」と「給与支払報告書」を確認するために必要な書類です。普通徴収が適正かどうかの確認のため簡易な聞き取りを行う場合もあります。
- 給与支払報告書の摘要欄には、必ず略号（A～G）を記入してください。

# 普通徴収申請書

③

肝付町長 あて

指定番号

事業者名

この用紙以降の者は、下記理由で特別徴収ができないため、普通徴収として申請します。

略号	普通徴収申請理由（下記8項目以外の理由は不可）	人数
A	事業所の総従業員数が2名以下。 （以下のB～Gの理由に該当して普通徴収とする者を除く）	人
B	他の事業所で特別徴収（乙欄適用者）	人
C	給与が少なく個人住民税額が引ききれない。 住民税が非課税の者（例：給与支払金額965,000円以下）	人
D	給与の支払が不定期又は通年の雇用ではない。 （例：給与の支払が毎月でない。）	人
E	普通徴収として扱う事業専従者。 （支払者が個人事業主のみ該当）	人
F	退職している又は5月末日までに退職予定者。	人
G	給与の支払期間が1月を超える期間によって定められている給与のみの者。	人
普通徴収申請者 合計人数		人

## 重要事項

- この申請書は提出された「総括表」と「給与支払報告書」を確認するために必要な書類です。普通徴収が適正かどうかの確認のため簡易な聞き取りを行う場合もあります。
- 給与支払報告書の摘要欄には、必ず略号（A～G）を記入してください。

切り離して提出ください。